

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月11日

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

上場取引所 東

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	5,946	△17.9	△496	—	△413	—	△278	—
21年7月期第1四半期	7,244	—	△165	—	△85	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△15.56	—
21年7月期第1四半期	3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	43,614	32,416	74.3	1,808.75
21年7月期	44,163	32,842	74.4	1,832.49

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 32,416百万円 21年7月期 32,842百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△3.8	△30	—	40	—	0	—	0.00
通期	26,800	1.2	290	—	450	—	190	—	10.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 17,922,429株 21年7月期 17,922,429株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 227株 21年7月期 227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第1四半期 17,922,202株 21年7月期第1四半期 17,922,202株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による景気対策効果もあって一部業種に回復の兆しが見られるものの、円高、建築着工の停滞など課題は山積しており、設備・雇用の過剰感も続いていることから、景気は二番底に向かうリスクをぬぐいきれない様相を呈しております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めました。しかしながら、戸建住宅着工戸数の低迷（鋼製物置部門）、企業の投資抑制による移転需要の大幅な減退と過当競争による価格下落（オフィス家具部門）の影響等により、当第1四半期の売上高は前年同四半期比17.9%減少の5,946百万円、営業損失は496百万円（前年同四半期は165百万円の営業損失）、経常損失は413百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）、四半期純損失は278百万円（前年同四半期は66百万円の四半期純利益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)：当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	3,948	98.8	66.4
オフィス家具	1,998	61.5	33.6
合計	5,946	82.1	100.0

(鋼製物置部門)

3月に発売しました風格とゆとりのあるガレージ「ブローディア」に続き、10月には機種豊富な9年振りの新型ガレージ「ガレーディア」を発売致しました。発売に先立ち、全国各地の51会場で約3,500名の参加者を集め『イナバ物置新製品発表会』を開催致しました。

しかしながら、この効果は第2四半期以降となる見込みであり、景気低迷、所得不安による消費者の買い控えもあって、鋼製物置部門の売上高は、前年同四半期比1.2%減少の3,948百万円となりました。

(オフィス家具部門)

今後ますます多様化するオフィスのワークスタイルをフレキシブルに展開できる連結型デスク「アルフィスーF」や、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」の拡販に注力いたしました。しかしながら、建築着工の低迷や企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は前連結会計年度に続き大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同四半期比38.5%減少の1,998百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,319百万円減少したことなどにより548百万円減少して、43,614百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金が102百万円減少したことなどにより123百万円減少して、11,197百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純損失の計上と配当金の支払により利益剰余金が422百万円減少したことなどにより425百万円減少して、32,416百万円となりました。その結果、自己資本比率は74.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少して7,202百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の使用は、634百万円（前年同四半期比792百万円の支出増）となりました。

これは、減価償却費156百万円、賞与引当金の増加額237百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失469百万円、売上債権の増加213百万円、事業構造改善費用の支払469百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、556百万円（前年同四半期比1,901百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻1,000百万円による収入と、定期預金の預入1,500百万円、有形固定資産の取得43百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、128百万円（前年同四半期比126百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払127百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月14日の決算発表時に公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,202,965	15,522,332
受取手形及び売掛金	6,621,433	6,407,095
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,508,770	1,644,874
仕掛品	181,447	138,920
原材料及び貯蔵品	290,007	298,460
その他	720,630	726,016
貸倒引当金	△106,136	△102,084
流動資産合計	23,919,119	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,147,782	4,218,937
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	820,847	852,559
有形固定資産合計	16,749,810	16,852,676
無形固定資産	126,657	125,492
投資その他の資産		
その他	2,825,769	2,556,515
貸倒引当金	△6,775	△7,283
投資その他の資産合計	2,818,994	2,549,231
固定資産合計	19,695,462	19,527,401
資産合計	43,614,581	44,163,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,405,128	5,455,493
未払法人税等	6,561	19,138
賞与引当金	483,989	246,688
その他	1,680,285	1,894,455
流動負債合計	7,575,965	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,602,806	2,704,808
役員退職慰労引当金	333,799	329,527
その他	685,204	670,693
固定負債合計	3,621,810	3,705,028
負債合計	11,197,775	11,320,805

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,443,375	30,865,644
自己株式	△389	△389
株主資本合計	32,338,534	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,270	81,408
評価・換算差額等合計	78,270	81,408
純資産合計	32,416,805	32,842,212
負債純資産合計	43,614,581	44,163,017

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	7,244,633	5,946,235
売上原価	5,951,623	4,955,968
売上総利益	1,293,009	990,267
販売費及び一般管理費	1,458,636	1,486,439
営業損失(△)	△165,627	△496,172
営業外収益		
受取利息	21,335	10,893
受取配当金	96	90
作業くず売却益	47,809	22,711
助成金収入	—	34,271
雑収入	18,406	15,901
営業外収益合計	87,647	83,868
営業外費用		
支払利息	593	907
為替差損	6,527	39
雑損失	480	—
営業外費用合計	7,601	947
経常損失(△)	△85,580	△413,250
特別利益		
保険解約返戻金	368,266	—
特別利益合計	368,266	—
特別損失		
減損損失	—	54,475
投資有価証券評価損	71,804	1,947
その他	2,159	220
特別損失合計	73,964	56,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208,721	△469,894
法人税、住民税及び事業税	280,940	3,140
法人税等調整額	△138,359	△194,143
法人税等合計	142,580	△191,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,141	△278,891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208,721	△469,894
減価償却費	271,109	156,877
減損損失	—	54,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,931	3,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	220,485	237,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,328	△102,001
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,601	4,272
受取利息及び受取配当金	△21,432	△10,983
支払利息	593	907
保険解約損益(△は益)	△368,266	—
投資有価証券評価損益(△は益)	71,804	1,947
売上債権の増減額(△は増加)	1,006,424	△213,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,694	102,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△418,963	△50,364
その他	△200,076	112,385
小計	592,503	△173,375
利息及び配当金の受取額	14,171	15,777
利息の支払額	△593	△907
事業構造改善費用の支払額	—	△469,711
法人税等の支払額	△448,241	△6,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,839	△634,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△352,122	△43,853
保険積立金の解約による収入	740,082	—
その他	△42,403	△12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,556	△556,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△254,430	△127,973
その他	—	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,430	△128,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,248,965	△1,319,367
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,407,399	7,202,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。